

---

## 小林 聡明\*

---

日本大学新聞学研究所では、2017年度に共同研究として日本大学法学部新聞学科の設立経緯を解明するプロジェクトを立ち上げた。それは、たんなる「学校史」や「学科史」の叙述を目指すのではなく、GHQ占領期に出現した新聞学科という知的空間が有していた新聞学を学び、研究し、教育することの意味や意義を照らし出すことを目的とするものであった。2018年度には、前年度の研究における分析対象の時期と検討すべき空間を拡張し、後継のプロジェクトとして、「戦後日本における新聞学／コミュニケーション研究の歴史的展開に関する初期的分析－新聞学科の設立とアメリカの知的パラダイムに焦点をあてて－」を実施した。同プロジェクトでは、新聞学やコミュニケーション学といわれる研究領域が、どのように展開していったのかについて、本学や他大学の新聞学科設立のプロセスという歴史的な文脈と、アメリカという視角から検討した。

本特集は、2017年度および2018年度に実施された共同研究の成果の一部から構成されている。石川は、今後の記者養成のあり方に一石を投じるという問題意識のもとに、占領期から主権回復後の一時期において、大学における「ジャーナリスト教育」が蹉跌をきたした経緯と、記者養成が新聞社内のOJTを中心に行われるようになった歴史的背景について、主として日本新聞協会の活動に注目して明らかにした。春原は、新聞協会に勤務し、上智大学新聞学科でも教鞭をとられた貴重な経験のもとに、戦後初期の新聞学教育や記者養成の様相について、当事者ならではの圧倒的なリアリティを持った筆致で語ってくれている。さらに本特集では、山本による中国のジャーナリズム教育に関する論考も収録した。そこには、中国の状況を紹介し、議論の「素材」を提供するだけでなく、石川や春原によって描き出された戦後初期日本における新聞学研究の展開や記者教育の実相について、中国という文脈から相対化し、戦後日本のジャーナリズム教育の空間を、さらに奥行きをもったものとして、浮き彫りにしようとする目的もたみ込まれている。

先述した二カ年にわたる研究プロジェクトは、依然として現在進行形の状態にある。次なる成果を生み出すためにも、ぜひ読者諸氏からの忌憚のない批判や助言をいただければと願っている。

(敬称略)

